



平成19年2月期 決算短信（連結）

平成19年4月24日

上場会社名 東宝株式会社
コード番号 9602

上場取引所 本社所在都道府県

東証、大証、名証各第1部、福岡
東京都

(URL http://www.toho.co.jp)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 高 井 英 幸
問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当 氏名 浦 井 敏 之 TEL (03)3591-1221

決算取締役会開催日 平成19年4月24日

親会社等の名称 阪急阪神ホールディングス株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 20.6%
(コード番号：9042)

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益
	百万円	%	百万円	%	百万円
19年2月期	201,026	(△1.0)	23,386	(8.1)	25,518 (6.9)
18年2月期	202,990	(0.4)	21,634	(△14.8)	23,873 (△7.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	7,778 (△27.7)	41 34	—	3.5	6.9	12.7
18年2月期	10,763 (83.6)	56 44	—	5.1	6.6	11.8

(注) ① 持分法投資損益 19年2月期 269百万円 18年2月期 369百万円

② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 188,158,024株 18年2月期 186,668,068株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	370,190	247,560	61.0	1,197 37
18年2月期	372,335	219,595	59.0	1,172 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 188,600,743株 18年2月期 187,110,313株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	22,995	△11,251	△12,302	36,663
18年2月期	24,062	△52,509	△2,531	37,197

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 1社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	103,000	12,000	6,500
通期	200,000	20,500	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円32銭

※ ①上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の実績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の10ページを参照下さい。

②1株当たり予想当期純利益(通期)の算定にあたっては、当期純利益から控除する「普通株主に帰属しない金額」は考慮しておりません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社75社、関連会社18社（うち連結子会社52社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社33社（うち連結子会社23社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、国外への配給は主として東宝国際㈱が担当しており、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社12社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像の製作・販売

当社、子会社15社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社31社（うち連結子会社22社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社7社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路事業

子会社20社、関連会社2社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、㈱東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社9社（うち連結子会社5社）、関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販店・飲食店の経営及び③リース業並びに④その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社1社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社5社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、㈱東宝ステラ、東宝食堂㈱は物販業・飲食業に携わっております。

③リース業

連結子会社である阪急東宝リース㈱がリース業に携わっております。なお、同社は平成18年11月1日に保有する全てのリース資産を住信リース株式会社に譲渡しております。

④その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

(注) 当グループの連結子会社のうち、東宝不動産㈱及びスバル興業㈱は東証1部に、国際放映㈱はジャスダックに上場しております。

事業系統図

映画事業 41社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝㈱、㈱東宝映画*1、東宝国際㈱*1、 東宝東和㈱*1、㈱東京現像所*1、 ㈱日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 14社 *1連結子会社 12社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝東日本興行㈱*1、 東宝関西興行㈱*1、九州東宝㈱*1、 中部東宝㈱*1、北海道東宝㈱*1、 関東共栄興行㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 九州共栄興行㈱*1、三和興行㈱*1、 ㈱浪谷文化劇場*1、TOHOシネマズ㈱*1、 ㈱公衆会館*1、 オーエス㈱*3、札幌シネマフロンティア㈱*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝㈱、㈱日本映画新社*1、 東宝ミュージック㈱*1、㈱東宝映像美術*1、 ㈱東宝ビルト*1、㈱東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、東宝アド㈱*1、 ㈱東宝スタジオサービス*2 他7社、 ㈱アイ・エス・シー*4 他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 ㈱東宝エージェンシー*1、 ㈱シアター・コミュニケーション・ システムズ*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

不動産事業 38社

不動産の賃貸等 9社 *1連結子会社 5社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、東宝不動産㈱*1、 札幌公衆興業㈱*1、萬活土地起業㈱*1、 新天地㈱*1、 国際東宝㈱*2、東宝地所㈱*2、 ㈱東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 22社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 6社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
スバル興業㈱*1、㈱太陽道路*1、 ㈱トーハイクリーン*1、㈱トーハイサービス*1、 ㈱東京ハイウェイ*1、㈱グローウェイ*1、 北都興産㈱*1、スバル食堂㈱*1、 ㈱協立道路サービス*1、㈱関西トーハイ事業*1、 ㈱高速道路管理*1(注1)、㈱ケイ・エス商事*1、 京阪道路サービス㈱*1、ハイウェイ開発㈱*1 ㈱協立商店*2 他5社、 ㈱アイアックス*3、㈱エヌディジェー*4
不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
㈱東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、㈱東宝セキュリティ*1、 ㈱東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4 他2社

その他事業 13社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
㈱東宝エンタープライズ*1、 ㈱東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 5社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業㈱*1、㈱東宝ステラ*1、 東宝食堂㈱*1、 東宝物産㈱*2 他1社
リース業 1社 *1連結子会社 1社
阪急東宝リース㈱*1 (注2)平成18年11月1日付でリース資産を全額 譲渡しております。
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
㈱東宝ビジネスサポート*2、東宝サポート ライブ㈱*2、成旺印刷㈱*3、

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は95社であります。

その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱1社があり、その完全子会社である阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

(注1) ㈱高速道路管理は、平成19年2月1日、非連結子会社の㈱ビルメン総業他2社と合併し、㈱ビルメン総業となっております。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期（2002年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円（特別配当3円を含む）、116期及び117期は年額20円（同10円を含む）の配当をおこないました。そして118期（当期）も好業績により、年額20円（同10円を含む）を予定しております。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

c. 目標とする経営指標

当社は上述のとおり、主業の映画・演劇が作品により予想と結果の乖離が激しく、仮に目標数値を掲げてもその的中の可能性は他業種ほど期待できません。これを補うため所有不動産の高度利用を進め、経営の安定性を高めるべく努めてはおりますが、全体としての予測可能性を十分高めるには至らないため、あえてROE等の目標数値を設定しておりません。ただし、総資産・純資産数値の適正性には常に配慮をおこたらず、効率的な資産運用に努めてまいります。

一方、部分的ではありますが、全国の映画興行市場において、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保をめざす目標を設定し、この実現に向け努力を重ねております。

d. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

映画業界は、スクリーン数こそ3,000を回復したものの興行収入が伴わず、邦洋の大ヒット作品の頻出が希求される中、地域での映画館の競争は激化し、コスト抑制が勝ち残りのキーワードになるものと思われます。また邦画「復活」に伴う大量製作・供給の状況下、お客様による作品の選別はますます厳しくなると予想されます。

これらに対処すべく当社グループは、映画興行事業におきましては、昨年10月1日に東宝㈱の映画興行部門を分割しTOHOシネマズ㈱に吸収いたしました。引続き平成20年3月を目標に企業集団の映画興行事業の統合を行い、そのメリットを最大限に生かして低コスト体質を確立させ、シネコンの適正出店のハードルをより厳にする一方で、お客様に支持されるサービスの提供に努めてまいります。

映画の製作・営業におきましては、チャレンジ精神を大切に企画の選別力を強化し、優れたパートナーとの連携を深めつつ、タイムリーかつ積極的に高価値コンテンツの獲得をはかる一方、柔軟な配給方針により各作品の持つ興行価値を十二分に引き出すことに努めます。

演劇興行事業におきましては、11月に待望のオープンをいたします「シアタークリエ」の柿落としと、これに続く公演を成功させ、新劇場を軌道に乗せることを最大の目標とするとともに、帝劇の稼働率の維持、外部公演の積極的な実施に努めます。

不動産事業におきましては、東宝スタジオの映像製作機能をさらに高める一方、来期中に予定される有楽町東宝ビル（3月竣工）、函館東宝ビル、高知東宝ビル、東宝シアタークリエビルのそれぞれの完成に向け全力を傾けます。また、建設中の京都東宝ビル、京極東宝ビル、仙台東宝ビルの工事を鋭意進めるとともに、賃料相場の推移に照らし、所有建物の賃貸契約の適切な改訂を進めてまいります。さらに全国に残る当社グループの老朽化建物の再開発を進め、利用価値の最大化をめざしてまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります所存です。

e. 親会社等（上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属 性	親会社等の議決権所有割合 (平成19年2月28日現在)	親会社等が発行する株券が 上場されている 証券取引所等
阪急阪神ホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.59% (うち間接所有 8.22%)	株式会社東京証券取引所、 株式会社大阪証券取引所 各市場第1部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

阪急阪神ホールディングス株式会社は、当社および株式会社阪急百貨店とともに阪急阪神東宝グループの中核をなす会社であり、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントの4社を主な子会社とする純粋持株会社であります。当社とは直接の取引はありませんが、当社は阪急電鉄株式会社と建物の賃貸借、広告の掲出について一定の取引があり、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントとはわずかな通常取引があります。

また、清新な指摘を受けること等を目的として、親会社等の子会社の名誉顧問（親会社等の元代表取締役社長）が当社取締役役に、同じく相談役（親会社等の前代表取締役社長）が監査役に、それぞれ就任しております。なお、親会社等からの出向者はおりません。

親会社等の出身者の当社役員就任状況は次のとおりです。

役 職	氏 名	親会社等のグループ企業 での役職	就任理由
非常勤取締役 (社外取締役)	小林公平	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社の子会社 阪急電鉄株式会社 名誉顧問	異業種企業経営の経験から、 経営の専門家としての清新な チェック機能を期待して。
非常勤監査役 (社外監査役)	大橋太朗	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社の子会社 阪急電鉄株式会社 相談役	同一創業者の企業の経営及び 経理部門の経験からの、真摯 かつ厳正な監査を期待して。

(注) 当社の取締役15名、監査役4名のうち、親会社等の出身者は当該2名のみです。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は主として一般消費者を顧客とするため、阪急阪神東宝グループに属するゆえの制約やリスクはありません。一方「阪急」「阪神」ブランドは、関西地域においては高い信頼性と親近感を得ており、これと一体化したイメージによる消費者への訴求には一定の効果が期待できます。

③ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

阪急阪神ホールディングス株式会社とは、資本関係による関与というよりは、株式会社阪急百貨店とともに創業者を同じくする会社同士として、ゆるやかな連携の中に高い独立性を確保しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当該取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

イ. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引続き好調な世界の景気に支えられて企業収益は改善が続いたものの、個人消費は伸び悩みがみられました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比136増の3,062に達し、興行収入も2千億円台を回復するとともに、21年ぶりに邦画のシェアが洋画を上回ることとなりましたが、洋画の興行収入は前年比2割減と不振が続き、1スクリーン当たりの興行収入も減少が続くなどの課題を抱えて推移いたしました。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、前年度を上回るヒット作が続いた映画事業の映画営業事業と、スクリーン数が増加した映画興行事業に加え、東宝南街ビル等の新規物件が寄与した不動産賃貸事業が成績を伸ばしましたが、映画映像事業、演劇事業及び不動産事業のうち道路、不動産保守・管理の各事業部門は伸び悩みました。これらの結果営業収入は2,010億2千6百万円（前年度比1.0%減）、営業利益は233億8千6百万円（前年度比8.1%増）、経常利益は255億1千8百万円（前年度比6.9%増）、当期純利益は77億7千8百万円（前年度比27.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「チェケラッチョ!!」「LIMIT OF LOVE 海猿」「嫌われ松子の一生」「トリック 劇場版2」「着信アリ Final」「日本沈没」「ゲド戦記」「劇場版NARUTOーナルトー大興奮!みかづき島のアニマル騒動だってばよ」「UDON」「シュガー&スパイス〜風味絶佳〜」「涙そうそう」「虹の女神 Rainbow Song」「7月24日通りのクリスマス」「NANA2」「劇場版BLEACH MEMORIES OF NOBODY」「劇場版 どうぶつの森」「それでもボクはやってない」「バブルへGO!! タイムマシンはドラム式」を製作し、(株)東宝映画にて「ラフ」「愛の流刑地」「眉山」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「真救世主伝説 北斗の拳 ラオウ伝 殉愛の章」「クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶ 踊れ!アミーゴ!」「劇場版ポケットモンスターアドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」「犬神家の一族」「どろろ」の27本を、東宝東和(株)において「ブラック・ダリア」「マリー・アントワネット」等を配給いたしました。その他東宝東和(株)では、配給のほかに「Mr. & Mrs. スミス」のビデオ事業・テレビ放映が高稼働いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は40,195百万円（前年度比15.3%増）、営業利益は8,353百万円（前年度比34.1%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門の収入は、内部振替額（2,774百万円、前年度比27.8%減）控除前で39,764百万円（前年度比7.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が31,896百万円（前年度比11.6%増）、輸出収入が572百万円（前年度比30.4%減）、テレビ放映収入が1,073百万円（前年度比33.4%減）、ビデオ収入が3,206百万円（前年度比25.7%減）、その他の収入が3,013百万円（前年度比74.6%増）でした。

映画興行事業では、周囲を取り巻く厳しい環境の中、効率の高い経営を目指して、平成18年10月1日付けで、東宝㈱の映画興行部門を分割し、100%子会社のTOHOシネマズ㈱に吸収いたしました。東宝㈱、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「ダ・ヴィンチ・コード」「ミッション・インポッシブル：Ⅲ」「ナルニア国物語 ライオンと魔女」「デスノート」「パイレーツ・オブ・カリビアン：デッドマンズ・チェスト」「ワールド・トレード・センター」「プラダを着た悪魔」「幸せのちから」等邦洋の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、35,325千人と前年度比1.5%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は56,573百万円（前年度比0.5%増）、営業利益は3,051百万円（前年度比24.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度中の3月に東宝㈱が千葉県八千代市に「TOHOシネマズ八千代緑が丘」10スクリーン、同じく3月に九州東宝㈱が熊本県熊本市に「TOHOシネマズはません」9スクリーン、4月に㈱東京楽天地が東京都墨田区に「TOHOシネマズ錦糸町」8スクリーン、同じく4月に中部東宝㈱が岐阜県本巣市に「TOHOシネマズモレラ岐阜」12スクリーン、7月に東宝関西興行㈱が岡山県岡山市に「TOHOシネマズ岡南」10スクリーン、9月に東宝㈱が大阪府大阪市に「TOHOシネマズなんば」9スクリーン、10月にオーエス㈱が兵庫県神戸市に「OSシネマズ ミント神戸」8スクリーン、同じく10月に九州東宝㈱が鹿児島県鹿児島市に「TOHOシネマズ与次郎」10スクリーン、本年2月には東京都新宿区にTOHOシネマズ㈱と㈱ティ・ジョイとの共同経営による「新宿バルト9」9スクリーンをオープンさせました。その一方で、熊本東宝プラザ3・4をはじめ老朽化した21スクリーンを閉館、フォルテ東宝7、船堀シネパル1・2を子会社直営から番組提携館（経営は地元興行会社）へ、OS・シネフェニックスもオーエス㈱による営業を終了し、他社の営業となりました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）を含めまして、全国で52スクリーン増の538スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実度をさらに向上させました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（2百万円、前年度比63.4%減）控除前で12,588百万円（前年度比38.6%減）であり、その内訳は、興行収入が12,182百万円（前年度比38.6%減）、その他の収入が405百万円（前年度比36.9%減）でした。

映像事業では、東宝㈱でテレビ放送用ドラマ「富豪刑事デラックス」10本、帯ドラマ「偽りの花園」65本、2時間ドラマ「銭華」ほか計90本（前年は74本）を制作し、また劇場用映画「トリック 劇場版2」「7月24日通りのクリスマス」の2本を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル用として「THE 有頂天ホテル」「日本沈没」「ALWAYS 三丁目の夕日」「県庁の星」「トリック 劇場版2」「嫌われ松子の一生」「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」等を提供致しました。また、セルDVDとして「THE 有頂天ホテル」「あらしのよるに」「トリック 劇場版2」「県庁の星」「タッチ」のほか、セル用DVDボックス「若大将フレッシュマンBOX」「若大将 アラウンド・ザ・ワールド」「コント55号結成40周年記念ムービーBOX」「クレージーキャッツ 日本一ボックス」「きまぐれオレンジ・ロード THE SERIES」等の販売をおこないました。

出版・商品事業は「ダ・ヴィンチ・コード」「ゲド戦記」「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「LIMIT OF LOVE 海猿」「トリック 劇場版2」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」等が順調に稼働したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「超星神シリーズ」等の商品化権収入に加え、「シャ

ル・ウィ・ダンス？」他製作投資いたしました作品の配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注し、受注業務のマニュアル化推進により、効率の向上をはかりました。しかしながらビデオ事業、出版・商品事業とも高稼働作品の小粒化により前年度には及ばず、映像事業の営業収入は29,315百万円（前年度比12.8%減）、営業利益は2,473百万円（前年度比0.2%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門（昨年4月1日付でテレビ部門が名称変更）の収入は、内部振替額（412百万円、前年度比30.9%増）控除前で、2,828百万円（前年度比62.7%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（380百万円、前年度比45.1%減）控除前で16,192百万円（前年度比25.0%減）であり、その内訳は、出版商品収入が3,538百万円（前年度比17.3%減）、ビデオ事業収入が11,568百万円（前年度比23.4%減）、版權事業収入が1,085百万円（前年度比50.8%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は126,084百万円（前年度比1.0%増）、営業利益は13,878百万円（前年度比9.1%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において帝国劇場公演を展開、昨年3月の「E n d l e s s S H O C K」、ミュージカル「ミー&マイガール」、ミュージカル「ダンス オブ ヴァンパイア」、「放浪記」、「ご存知！夢芝居一座」、ミュージカル「マリー・アントワネット」が軒並み大ヒットいたしました。本年1月・2月も「E n d l e s s S H O C K」を上演し、全公演即日完売となりました。また日生劇場において、ミュージカル「レ・ミゼラブル」、ミュージカル「エリザベート」を上演し、いずれも大入りとなりました。また、東宝芸能(株)では、芸能部門で長澤まさみのCMが好調をみました。さらに、東宝(株)の全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしました。帝国劇場が改修工事のため2ヶ月間休館するなど公演本数が減少したため、演劇事業の営業収入は12,646百万円（前年度比10.0%減）、営業利益は3,312百万円（前年度比9.5%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（174百万円、前年度比21.6%減）控除前で10,620百万円（前年度比11.9%減）であり、その内訳は、興行収入が8,070百万円（前年度比9.4%減）、外部公演収入が2,223百万円（前年度比22.4%減）、その他の収入が327百万円（前年度比13.5%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、昨年3月にホテル「高松東宝ビル」（スーパーホテル高松田町）と「アビティたまプラーザ」（賃貸マンション）が、9月には大規模複合施設「東宝南街ビル」（主要テナントはTOHOシネマズなんば・なんばマルイ）が竣工オープンし、それぞれ業績に貢献いたしました。その他全国の所管ビルにおいても、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と経費節減を図るよう努めました。その一方で旧本社跡地に建設中の「東宝シアタークリエイビル」等に加え、仙台東宝ビルが再開発のため休館に入りました。同社の東宝スタジオでは「開かれたスタジオ」の合言葉のもと、引き続き積極的な営業展開を行い、映画では「犬神家の一族」「愛の流刑地」「西遊記」など東宝配給作品のほか、他社配給となる「武士の一分」などをも含め昨年を上回る25本の作品を誘致し、83%という高稼働率で推移いたしました。6月には「第10ステージ」が、9月には「アクターズセンター」「プロダクションセンター」がオープンし、ますます利便性が高まりました。昨年オープンしたCM専用の2ステージも今期は高稼働し、CM製作では約130本の作品を誘致し、収益向上に寄与いたしました。

また東宝不動産㈱でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の充実、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。不動産賃貸事業の営業収入は26,448百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は8,097百万円（前年度比2.3%増）となりました。

また、空室率については企業集団として1%を割り0.9%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成18年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,370億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成18年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（1,226百万円、前年度比37.1%減）控除前で、18,488百万円（前年度比5.8%増）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政改革に伴う公共事業費縮減、同業他社との受注・価格競争激化など厳しい事業環境下、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開いたしました。道路事業の営業収入は、18,886百万円（前年度比1.8%減）、営業利益は551百万円（前年度比137.0%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱、㈱東宝サービスセンター及び㈱東宝セキュリティにおいて営業努力・コスト削減努力を重ねましたが、景気回復の恩恵がビルメンテナンス業界まで届かず、ビルオーナー会社他からの清掃業務体制見直し等もあり、不動産保守・管理事業の営業収入は11,304百万円（前年度比6.1%減）、営業利益は1,367百万円（前年度比6.0%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入56,638百万円（前年度比0.4%増）、営業利益は10,015百万円（前年度比4.3%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱及び㈱東宝エンタープライズにおいて回復の兆しが見えてきたとはいえ競争激化の続く状況の下、営業努力を重ねましたが、日曜大工センターでの消費者動向が引続き厳しく、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は3,806百万円（前年度比15.8%減）、営業利益は79百万円（前年度比320.0%増）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース㈱が、昨年10月24日に住信リース㈱との間で、全てのリース・割賦債権を譲渡する「リース債権等譲渡契約」を締結し、11月1日付で資産譲渡を行い、当企業集団におけるリース事業の使命を終えました。その結果、当連結会計年度の営業収入は1,850百万円（前年度比43.0%減）、営業利益は163百万円（前年度比982.7%増）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は5,656百万円（前年度比27.2%減）、営業利益は243百万円（前年度比614.7%増）となっております。

ロ．次連結会計年度の見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「バッテリー」「アンフェア the movie」「名探偵コナン 紺碧の棺」「眉山」「舞妓 Haaaan!!!」「西遊記」「HERO」「Life 天国で君に逢えたら」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「銀色のシーズン」を製作し、㈱東宝映画にて「椿三十郎」「そのときは彼によろしく」「スマイル 聖夜の奇跡」「マリと子犬の物語」「クローズド・ノート」等を製作いたします。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険 7人の魔法使い」「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ 歌う ケツだけ爆弾!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ディアルガVSパルキアVSダークライ」「劇場版NARUTOーナルトー疾風伝」を、東宝東和㈱において「ハンニバル・ライジング」「アポカリプト」「ラッシュアワー3」「グッド・シェパード」「ボーン・アルティメイタム」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は33,700百万円（前年度比16.2%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「スパイダーマン3」「ダイ・ハード4.0」「トランスフォーマー」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これらにより、映画興行事業の営業収入は63,300百万円（前年度比11.9%増）を見込んでおります。

なお劇場の異動予定でございますが、3月12日にTOHOシネマズ㈱が千葉県流山市に「TOHOシネマズ流山おおたかの森」11スクリーン、3月15日に同じくTOHOシネマズ㈱が神奈川県横浜市に「TOHOシネマズららぽーと横浜」13スクリーンをオープンいたしました。さらに7月上旬にTOHOシネマズ㈱が静岡県浜松市に「TOHOシネマズサンストリート浜北(仮称)」9スクリーンをオープンいたします。その一方で、4月30日に関東共栄興行㈱が長野県長野市の長野東宝中劇1スクリーンを、7月下旬には東宝東日本興行㈱が埼玉県さいたま市の浦和ヴェルデ東宝3スクリーンの閉館を予定しており、引続き興行体制の強化に努めてまいります。

映像事業では、東宝㈱において連続ドラマ、2時間ドラマ等を中心にテレビ番組を制作し、また劇場用映画「そのときは彼によろしく」(㈱東宝映画と共同制作)、「Life 天国で君に逢えたら」ほかを製作いたします。ビデオ事業は、レンタル用として「涙そうそう」「ラフ」「NANA2」「愛の流刑地」「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険 7人の魔法使い」「それでもボクはやってない」「ブラック・ダリア」等を提供し、セル用として「ブラック・ダリア」「NANA2」「夏物語」「愛の流刑地」「それでもボクはやってない」のほか、セル用DVDボックス「きまぐれオレンジ・ロード THE O. V. A」等で売上伸長をはかります。

出版・商品事業は「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険 7人の魔法使い」「スパイダーマン3」「名探偵コナン 紺碧の棺」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ディアルガVSパルキアVSダークライ」「トランスフォーマー」「西遊記」「HERO」を中心に展開いたします。

版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」を中心とした商品化権ビジネスに注力して取り組み、収入増を目指します。

さらに、㈱東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は28,200百万円（前年度比3.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は125,200百万円（前年度比0.7%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場にて3月公演森光子主演「雪まろげ」、4月・5月公演ミュージカル「マリー・アントワネット」東京凱旋公演、6月・7月・8月公演は日本公演20周年を迎える不朽の名作ミュージカル「レ・ミゼラブル」、9月ジャニーズ公演「DREAM BOYS」、10月から11月上旬までミュージカル「イーストウィックの魔女たち」、11月下旬から12月はミュージカル「モーツァルト!」を上演いたします。また、11月には新劇場・シアタークリエが満を持してオープン致します。記念すべきオープニング作品第一弾は12月まで、日本を代表する劇作家 三谷幸喜作・演出によ

り「恐れを知らぬ川上音二郎一座」を上演、明年1・2月は「放浪記」を上演いたします。日生劇場では4月にミュージカル「ジキル&ハイド」、明年2月には新作ミュージカルを予定しております。ルテアトル銀座で4月公演「三婆」、新宿コマ劇場で7月公演「ちぎれた雲はどこへ行く」、シアターアプルで9月公演「Mr. レディ Mr. マダム」、11月公演「プリティ・ガール」など東京公演を基点とした巡回公演も積極的に取り組み、東宝演劇公演を全国へ展開してまいります。また、東宝芸能㈱では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。これらの結果、演劇事業の営業収入は12,900百万円（前年度比2.0%増）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、建設中の「有楽町東宝ビル」が本年3月に竣工し、「函館東宝ビル」は5月、「高知東宝ビル」は10月、そして「東宝シアタークリエイビル」は11月の完成オープンへ向けて、遅滞なく工事が進んでおります。また、「京都東宝ビル」「京極東宝ビル」「仙台東宝ビル」におきましても、それぞれ順調に工事が進捗しております。そのほか全国で稼働中の賃貸物件につきましては、順次設備の改善を実施しながら、賃貸収入増を目指すとともに更なる収益の改善を図ります。また、同社の東宝スタジオにおいて、現在建設中の「オフィス棟」が7月末に竣工いたします。スタジオ内の東宝グループ各社のオフィスがここに集結することで、運営の効率化とサービスの向上を目指し、新たにスタジオの顔となる正面玄関もこちらに移り、スタジオの変貌をアピールします。また4月から新たな映画ステージとして「第3.第4ステージ」の新築工事に着手し、年内に竣工する予定です。それぞれ有効面積200坪で、完成すれば12ステージ体制となり、年間30本の映画を受け入れる体制が整います。

東宝不動産㈱においては、効率重視の経営に徹するとともに営業力を強化し空室率の改善と賃料水準の維持に努め、テナントのニーズに即した快適なスペースの提供を図ることにより業績の向上に努めます。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいります。

これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は29,700百万円（前年度比12.3%増）を見込んでおります。

道路事業では、国および地方自治体等の財政事情の悪化による公共事業の縮減等問題が引き続いてあり、価格競争の激化等受注競争は一層厳しさを増し、依然として厳しい環境が続くものと思われます。スバル興業㈱と同社の連結子会社においては、引き続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても徹底したコスト削減を図り差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが、営業収入は17,700百万円（前年度比6.3%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境も依然として厳しさが続くものと思われますが、東宝ビル管理㈱、㈱東宝サービスセンター及び㈱東宝セキュリティにおいて、適正労働の配備や更なるコスト削減を図り、市場競争力の強化に努め、新規物件の獲得等積極的な営業活動を推進することで、営業収入10,700百万円（前年度比5.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は58,100百万円（前年度比2.6%増）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、緩やかに回復しつつあるものの楽観視できない個人消費、商品価格の下落及び同業他社との激しい競争等厳しい状況が続くと思われますが、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供することで、営業収入3,800百万円（前年度比0.2%減）を見込んでおります。前述のように、昨年11月にリース債権等譲渡を行なったことにより、その他事業全体では、1,856百万円（前年度比32.8%減）の減収となる見込です。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算8,600百万円）の範囲内での改修工事）と旧本社跡地に建設中の「東宝シアタークリエビル」他の竣工を予定しており、予算24,000百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の

営業収入は、	200,000百万円（前年度比	0.5%減）
営業利益は、	19,000百万円（前年度比	18.8%減）
経常利益は、	20,500百万円（前年度比	19.7%減）
当期純利益は、	11,000百万円（前年度比	41.4%増）

を見込んでおります。

(2) 財政状態

（連結キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加22,995百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少11,251百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少12,302百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加25百万円の計533百万円の資金の支出による減少で、36,663百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,909百万円の増加、減価償却費の減少による2,086百万円の減少、固定資産売却損益の減少による2,556百万円の減少、仕入債務の減少による2,517百万円の減少、差入保証金の減少による988百万円の増加、法人税等の支払額の減少による2,215百万円の増加を主な要因として前連結会計年度に比べて1,066百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少1,166百万円、有形固定資産の取得による支出の減少10,270百万円、有形固定資産の売却による収入の増加14,924百万円、投資有価証券の取得による支出の減少23,230百万円、投資有価証券の売却による収入の減少3,418百万円、貸付けによる支出の減少770百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて41,258百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少3,612百万円、長期借入金による収入の減少4,185百万円、長期借入金の返済による支出の増加1,366百万円、自己株式の売却による収入の増加2,680百万円、少数株主への配当金支払額の増加2,995百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて9,771百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

① 劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品の製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果せないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コ

ンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは法規制などによりその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。現在景気は緩やかな回復基調にあるといわれておりますが、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		24,814		22,838		△1,976
2 受取手形及び売掛金	※3		16,933		16,545		△387
3 有価証券			4,821		4,357		△463
4 たな卸資産			12,468		11,218		△1,249
5 繰延税金資産			2,706		3,239		532
6 現先短期貸付金			8,999		12,631		3,632
7 その他			4,125		4,269		144
8 貸倒引当金			△536		△390		145
流動資産合計			74,332	20.0	74,709	20.2	377
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物			79,245		90,815		11,569
2 機械装置及び運搬具			5,388		2,473		△2,915
3 器具及び備品			4,828		1,665		△3,163
4 貸与資産			6,684		—		△6,684
5 土地			35,066		35,836		769
6 建設仮勘定			8,558		4,025		△4,532
有形固定資産合計			139,771	37.5	134,815	36.4	△4,956
(2) 無形固定資産							
1 借地権			1,034		1,034		—
2 連結調整勘定			8,013		7,512		△500
3 その他			1,493		991		△501
無形固定資産合計			10,541	2.8	9,539	2.6	△1,002
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2,4		119,024		122,400		3,375
2 長期貸付金			1,288		1,163		△125
3 破産更生債権等			272		248		△23
4 繰延税金資産			1,788		955		△832
5 差入保証金			16,616		17,851		1,235
6 その他	※4		9,876		9,176		△699
7 貸倒引当金			△1,178		△670		508
投資その他の資産合計			147,688	39.7	151,126	40.8	3,437
固定資産合計			298,002	80.0	295,480	79.8	△2,521
資産合計			372,335	100.0	370,190	100.0	△2,144

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,446		10,501		△1,944	
2 短期借入金		11,737		5,626		△6,110	
3 一年以内返済予定 長期借入金		—		532		532	
4 未払金		4,946		4,527		△419	
5 未払費用		7,779		7,488		△290	
6 未払法人税等		3,400		7,446		4,045	
7 賞与引当金		1,022		980		△42	
8 役員賞与引当金		—		252		252	
9 アスベスト対策 工事引当金		446		57		△389	
10 受注損失引当金		42		11		△30	
11 その他		8,054		9,393		1,339	
流動負債合計		49,876	13.4	46,817	12.6	△3,058	
II 固定負債							
1 社債		20,000		20,000		—	
2 長期借入金		5,958		1,841		△4,116	
3 繰延税金負債		19,251		20,331		1,079	
4 退職給付引当金		6,053		5,884		△169	
5 役員退職慰労引当金		1,585		563		△1,021	
6 アスベスト対策 工事引当金		148		87		△61	
7 預り保証金		26,497		25,705		△791	
8 その他		273		1,397		1,123	
固定負債合計		79,768	21.4	75,812	20.5	△3,956	
負債合計		129,645	34.8	122,630	33.1	△7,015	
(少数株主持分)							
少数株主持分		23,094	6.2	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		10,355	2.8	—	—	—	
II 資本剰余金		11,892	3.2	—	—	—	
III 利益剰余金		166,421	44.7	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※5	1,145	0.3	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		30,520	8.2	—	—	—	
VI 自己株式	※6	△740	△0.2	—	—	—	
資本合計		219,595	59.0	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		372,335	100.0	—	—	—	

		前連結会計年度 (平成18年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成19年 2 月28日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	—		10,355	2.8	—
2 資本剰余金			—	—		13,851	3.8	—
3 利益剰余金			—	—		170,217	46.0	—
4 自己株式			—	—		△589	△0.2	—
株主資本合計			—	—		193,835	52.4	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		30,845	8.3	—
2 土地再評価差額金			—	—		1,143	0.3	—
評価・換算差額等合計			—	—		31,988	8.6	—
III 少数株主持分			—	—		21,735	5.9	—
純資産合計			—	—		247,560	66.9	—
負債純資産合計			—	—		370,190	100.0	—

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収入			202,990	100.0		201,026	100.0		△1,964
II 営業原価			130,506	64.3		126,146	62.8		△4,359
売上総利益			72,483	35.7		74,879	37.2		2,395
III 販売費及び一般管理費									
1 人件費		16,998			18,005				
2 宣伝費		9,741			8,835				
3 賞与引当金繰入額		746			752				
4 退職給付費用		1,196			974				
5 役員退職慰労引当金繰入額		148			11				
6 減価償却費		2,060			2,053				
7 借家料		5,965			5,872				
8 その他		13,994	50,849	25.0	14,986	51,492	25.6		643
営業利益			21,634	10.7		23,386	11.6		1,752
IV 営業外収益									
1 受取利息		269			160				
2 受取配当金		1,461			1,401				
3 有価証券売却益		103			19				
4 投資信託収益分配金		61			20				
5 持分法による投資利益		369			269				
6 貸倒引当金戻入益		—			415				
7 その他		420	2,686	1.3	288	2,574	1.3		△111
V 営業外費用									
1 支払利息		290			247				
2 有価証券売却損		40			115				
3 その他		116	446	0.2	80	442	0.2		△3
経常利益			23,873	11.8		25,518	12.7		1,645

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅵ 特別利益									
1 受入補償金		916			—				
2 過年度損益修正益	※1	305			—				
3 固定資産譲渡益	※2	53			2,513				
4 保険差益		162			2				
5 投資有価証券売却益		516			2,101				
6 貸倒引当金戻入益		526			—				
7 その他		46	2,526	1.2	281	4,899	2.4		2,372
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産譲渡損	※3	101			5				
2 減損損失	※5	162			280				
3 固定資産除却損	※4	1,698			1,290				
4 固定資産取壊費用		3,263			1,356				
5 投資有価証券評価損		89			3,249				
6 貸倒損失		34			72				
7 立退補償金		528			1,138				
8 アスベスト対策工事 引当金繰入額		595			—				
9 その他		377	6,851	3.4	566	7,960	3.9		1,108
税金等調整前 当期純利益			19,548	9.6		22,458	11.2		2,909
法人税、住民税及び 事業税		7,401			11,323				
法人税等調整額		1,000	8,401	4.1	1,165	12,488	6.2		4,086
少数株主利益			383	0.2		2,191	1.1		1,808
当期純利益			10,763	5.3		7,778	3.9		△2,984

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,603
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1,289	1,289
III 資本剰余金期末残高			11,892
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			159,627
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		10,763	10,763
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,733	
2 役員賞与		236	3,969
IV 利益剰余金期末残高			166,421

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	10,355	11,892	166,421	△740	187,929
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,810		△2,810
役員賞与(注)			△227		△227
剰余金の配当			△943		△943
当期純利益			7,778		7,778
自己株式の取得				△294	△294
自己株式の処分		1,859		445	2,305
株式交換による 資本剰余金の増加		99			99
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,959	3,795	151	5,906
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	30,520	1,145	31,665	23,094	242,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△2,810
役員賞与(注)			—		△227
剰余金の配当			—		△943
当期純利益			—		7,778
自己株式の取得			—		△294
自己株式の処分			—		2,305
株式交換による 資本剰余金の増加			—		99
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	324	△1	322	△1,358	△1,035
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	324	△1	322	△1,358	4,870
平成19年2月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		19,548	22,458	2,909
減価償却費		12,437	10,351	△2,086
減損損失		162	280	117
貸倒引当金の減少額		△951	△653	297
受取利息及び受取配当金		△1,730	△1,561	169
支払利息		290	247	△42
固定資産売却損益		47	△2,509	△2,556
固定資産除却損		1,698	1,290	△408
投資有価証券売却損益		—	△2,102	△2,102
投資有価証券評価損		—	3,249	3,249
売上債権の減少額		250	387	136
たな卸資産の減少(△増加)額		△917	1,249	2,166
仕入債務の増加(△減少)額		573	△1,944	△2,517
差入保証金の増加額		△2,224	△1,235	988
退職給付引当金の減少額		△172	△169	2
未払消費税等の増加(△減少)額		△459	172	632
預り保証金の増加額		726	73	△653
その他		2,791	△610	△3,401
小計		32,072	28,974	△3,097
利息及び配当金の受取額		1,768	1,566	△202
利息の支払額		△285	△267	17
法人税等の支払額		△9,493	△7,277	2,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,062	22,995	△1,066
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△1,001	△1,001
有価証券の売却による収入		2,674	1,507	△1,166
有形固定資産の取得による支出		△30,124	△19,854	10,270
有形固定資産の売却による収入		141	15,066	14,924
投資有価証券の取得による支出		△33,772	△10,541	23,230
投資有価証券の売却による収入		9,763	6,344	△3,418
新規連結子会社の取得による収入		138	—	△138
貸付けによる支出		△1,275	△505	770
貸付金の回収による収入		589	314	△274
定期預金の預入による支出		△382	△1,808	△1,426
定期預金の払戻による収入		249	107	△142
その他		△511	△880	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,509	△11,251	41,258

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△597	△4,209	△3,612
長期借入れによる収入		4,250	65	△4,185
長期借入金の返済による支出		△4,184	△5,551	△1,366
自己株式の取得による支出		△77	△328	△251
自己株式の売却による収入		2,151	4,831	2,680
配当金の支払額		△3,690	△3,731	△41
少数株主への配当金の支払額		△383	△3,379	△2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,531	△12,302	△9,771
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		164	25	△139
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△30,813	△533	30,280
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		68,010	37,197	△30,813
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高		37,197	36,663	△533

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社で、その名称等は以下のとおりです。 ハイウエイ開発(株)は株式の買収により連結の範囲に含めました。 (2) 非連結子会社数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス (旧商号：(株)光映新社) 当連結会計年度の非連結子会社は26社で、当年度の異動は増加1社(買収)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 (株)高知三映社は会社清算により連結の範囲から除外いたしました。なお、清算までの損益計算書については連結しております。 また、(株)高速道路管理は、平成19年2月1日、非連結子会社の(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となっております。 (2) 非連結子会社数 23社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は増加1社、減少4社であります。増加1社は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用に伴う連結の範囲の見直しによるものであり、減少4社のうち1社は株式の売却、3社は合併によるものであります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4 社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス㈱、成旺印刷㈱、㈱東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 26社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝 スタジオサービス (旧商号：㈱光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 23社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (株)ケイ・エス商事 京阪道路サービス(株) (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の2社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株) 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品……………取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
② 連結子会社 (東宝東和(株))……封切日からの経過月数 による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産…主として総平均法及び 売価還元法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産につ いては定率法、無形固定資産については定額法に よっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リ ース(株)からリースされたソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しており ます。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充 てるため、支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施 予定のアスベスト対策工事に備えるため、費 用を合理的に見積もることが可能な工事につ いて、当該見積額を計上しております。 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事 のうち損失の発生が見込まれる工事について 損失見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、当連結会計年度における支給見込額のうち、 当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月 29日)を適用しております。これにより販売 費及び一般管理費が252百万円増加し、営業利 益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同 額減少しております。なお、セグメント情報 に与える影響は当該箇所に記載しております。 アスベスト対策工事引当金 同左 受注損失引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なもののみ20年間で均等償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は225,824百万円であります。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(連結貸借対照表) (連結損益計算書) 当連結会計年度から特別利益の「受入補償金」及び「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」にそれぞれ27百万円、0百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、524百万円含まれております。	(連結貸借対照表) 当連結会計年度から流動負債の「1年以内返済長期借入金」は明瞭性の観点から、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「短期借入金」に3,134百万円含まれております。 (連結損益計算書) (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び「投資有価証券評価損」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ514百万円、89百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が234百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が234百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌連結会計年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を当連結会計年度より引当計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が595百万円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 111,084百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 130,530百万円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	投資有価証券 8百万円		投資有価証券 8百万円
	定期預金 30百万円		定期預金 30百万円
※3	受取手形割引高 43百万円	※3	_____
※4	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	※4	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 9,376百万円		投資有価証券(株式) 9,394百万円
	出資金 3百万円		
※5	土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年1月31日	※5	土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年1月31日
※6	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,880,320株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株	※6	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																														
※1	過年度損益修正益 固定資産の取得価額の修正によるものであります。				※1																																																														
※2	固定資産譲渡益の内容				※2	固定資産譲渡益の内容																																																													
	建物及び構築物		14	百万円		建物及び構築物		19	百万円																																																										
	機械装置及び運搬具		18	百万円		機械装置及び運搬具		639	百万円																																																										
	器具及び備品		7	百万円		器具及び備品		713	百万円																																																										
	土地		13	百万円		土地		69	百万円																																																										
	計		53	百万円		無形固定資産		120	百万円																																																										
						貸与資産		952	百万円																																																										
						計		2,513	百万円																																																										
※3	固定資産譲渡損の内容				※3	固定資産譲渡損の内容																																																													
	建物及び構築物		64	百万円		建物及び構築物		0	百万円																																																										
	機械装置及び運搬具		3	百万円		機械装置及び運搬具		0	百万円																																																										
	器具及び備品		0	百万円		器具及び備品		1	百万円																																																										
	土地		32	百万円		土地		1	百万円																																																										
	無形固定資産		0	百万円		無形固定資産		2	百万円																																																										
	計		101	百万円		計		5	百万円																																																										
※4	固定資産除却損の内容				※4	固定資産除却損の内容																																																													
	建物及び構築物		1,565	百万円		建物及び構築物		1,210	百万円																																																										
	機械装置及び運搬具		82	百万円		機械装置及び運搬具		47	百万円																																																										
	器具及び備品		42	百万円		器具及び備品		22	百万円																																																										
	無形固定資産		7	百万円		無形固定資産		9	百万円																																																										
	計		1,698	百万円		計		1,290	百万円																																																										
※5	減損損失 (百万円)				※5	減損損失 (百万円)																																																													
	<table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">不動産経営(10件)</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>用途</th><th>店舗等</th><th>賃貸 不動産</th><th>遊休資産 他</th></tr><tr><th>所在地</th><td>東京都 千代田区 他</td><td>静岡県 御殿場市 他</td><td>岩手県 盛岡市 他</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>43</td><td>11</td><td>—</td><td>54</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>81</td><td>12</td><td>93</td></tr><tr><td>その他</td><td>14</td><td>0</td><td>—</td><td>14</td></tr><tr><td>計</td><td>57</td><td>93</td><td>12</td><td>162</td></tr></table>						不動産経営(10件)		計	用途	店舗等	賃貸 不動産	遊休資産 他	所在地	東京都 千代田区 他	静岡県 御殿場市 他	岩手県 盛岡市 他		建物及び構築物	43	11	—	54	土地	—	81	12	93	その他	14	0	—	14	計	57	93	12	162		<table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">不動産経営(1件)</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>用途</th><th>道路作業基地</th><th colspan="2"></th></tr><tr><th>所在地</th><td>兵庫県西宮市</td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>280</td><td colspan="2"></td><td>280</td></tr><tr><td>計</td><td>280</td><td colspan="2"></td><td>280</td></tr></table>						不動産経営(1件)		計	用途	道路作業基地			所在地	兵庫県西宮市				土地	280			280	計	280			280
		不動産経営(10件)		計																																																															
用途	店舗等	賃貸 不動産	遊休資産 他																																																																
所在地	東京都 千代田区 他	静岡県 御殿場市 他	岩手県 盛岡市 他																																																																
建物及び構築物	43	11	—	54																																																															
土地	—	81	12	93																																																															
その他	14	0	—	14																																																															
計	57	93	12	162																																																															
		不動産経営(1件)		計																																																															
用途	道路作業基地																																																																		
所在地	兵庫県西宮市																																																																		
土地	280			280																																																															
計	280			280																																																															

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、将来キャッシュフローの割引率は4.7%～5.6%を適用し、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、将来キャッシュフローの割引率は4.7%～5.6%を適用し、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,880,320	135,461	1,625,891	389,890

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 118,200株

単元未満株式の買取りによる増加 14,462株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,799株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却による減少 1,386,579株

株式交換による減少 239,312株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,831	15	平成18年2月28日	平成18年5月31日
平成18年9月26日 取締役会	普通株式	943	5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金 24,814百万円 有価証券 4,821百万円 現先短期貸付金 8,999百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △812百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △626百万円 現金及び現金同等物 37,197百万円 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。 ハイウェイ開発㈱ 流動資産 846百万円 固定資産 398百万円 連結調整勘定 46百万円 流動負債 △1,025百万円 固定負債 △165百万円 新規連結子会社株式の取得価額 100百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △238百万円 差引: 新規連結子会社の取得による収入 138百万円 3 _____	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金 22,838百万円 有価証券 4,357百万円 現先短期貸付金 12,631百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,513百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △650百万円 現金及び現金同等物 36,663百万円 2 _____ 3 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本剰余金増加額 99百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,786	14,047	56,387	7,769	202,990	—	202,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,567	388	6,256	3,812	12,024	(12,024)	—
計	126,353	14,436	62,643	11,582	215,015	(12,024)	202,990
営業費用	113,633	11,411	53,042	11,548	189,634	(8,278)	181,356
営業利益	12,720	3,025	9,601	34	25,380	(3,746)	21,634
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	91,684	7,576	154,448	19,633	273,343	98,992	372,335
減価償却費	3,620	199	5,375	2,916	12,112	325	12,437
資本的支出	5,845	158	13,503	3,291	22,798	872	23,671

	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,084	12,646	56,638	5,656	201,026	—	201,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,622	472	5,398	3,030	10,523	(10,523)	—
計	127,707	13,118	62,036	8,687	211,550	(10,523)	201,026
営業費用	113,829	9,805	52,020	8,444	184,100	(6,460)	177,639
営業利益	13,878	3,312	10,015	243	27,450	(4,063)	23,386
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	75,975	7,890	166,885	5,954	256,706	113,483	370,190
減価償却費	2,858	132	5,729	1,422	10,143	208	10,351
資本的支出	4,759	175	19,711	620	25,267	214	25,482

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,140百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,445百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は132,203百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,173百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、不動産事業162百万円であります。
- 8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、不動産事業280百万円であります。
- 9 「会計処理の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で63百万円、演劇事業で7百万円、不動産事業で86百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で90百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 10 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 11 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	40	23	17	構築物	1,060	387	673
機械装置 及び運搬具	194	129	65	機械装置 及び運搬具	7,695	4,309	3,385
器具及び備品	337	203	133	器具及び備品	7,926	3,634	4,291
ソフトウェア	18	9	8	ソフトウェア	2,121	1,039	1,082
合計	590	366	224	合計	18,804	9,370	9,433
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 77百万円 1 年超 153百万円 合計 231百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,581百万円 1 年超 7,139百万円 合計 9,720百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 93百万円 支払利息相当額 7百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,058百万円 減価償却費相当額 2,767百万円 支払利息相当額 317百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,201百万円 1 年超 15,664百万円 合計 16,866百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 919百万円 1 年超 9,570百万円 合計 10,490百万円			

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>17,425</td><td>10,375</td><td>7,050</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	17,425	10,375	7,050	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	—	—	—
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
貸与資産	17,425	10,375	7,050														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
貸与資産	—	—	—														
(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,261百万円 1 年超 4,967百万円 合計 7,228百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,248百万円 減価償却費 2,640百万円 受取利息相当額 106百万円 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 一百万円 1 年超 一百万円 合計 一百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,697百万円 減価償却費 1,572百万円 受取利息相当額 95百万円 (4) 利息相当額の算定方法 同左																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,599百万円 1 年超 25,452百万円 合計 28,052百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,766百万円 1 年超 26,803百万円 合計 29,569百万円																

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 関西テレビ放送㈱ 代表取締役会長	0.1	—	—	映画の著作権持分に対する配分等	55	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 3 上記金額は、当社取締役小林公平氏が関西テレビ放送㈱の代表取締役会長を退任する平成17年6月までの取引にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当する取引はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産		流動資産	
賞与引当金	457百万円	賞与引当金	445百万円
未払事業税・未払事業所税	408百万円	未払事業税・未払事業所税	505百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	451百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	224百万円
繰越欠損金	499百万円	繰越欠損金	766百万円
固定資産取壊費用	507百万円	固定資産取壊費用	656百万円
その他	506百万円	その他	800百万円
繰延税金資産小計	2,831百万円	繰延税金資産小計	3,398百万円
評価性引当額	△113百万円	評価性引当額	△155百万円
繰延税金資産合計	2,718百万円	繰延税金資産合計	3,242百万円
繰延税金負債	△12百万円	繰延税金負債	△3百万円
繰延税金資産の純額	2,706百万円	繰延税金資産の純額	3,239百万円
流動負債		流動負債	
その他有価証券評価差額金	4百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円
その他	8百万円	その他	0百万円
繰延税金負債合計	12百万円	繰延税金負債合計	3百万円
繰延税金資産	△12百万円	繰延税金資産	△3百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	繰延税金負債の純額	0百万円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,292百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,251百万円
役員退職慰労引当金繰入額	642百万円	未払役員退職慰労金	468百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	306百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	314百万円
減価償却費損金算入限度超過額	520百万円	減価償却費損金算入限度超過額	427百万円
減損損失	1,456百万円	減損損失	1,260百万円
繰越欠損金	1,959百万円	繰越欠損金	1,573百万円
投資有価証券評価損	1,564百万円	投資有価証券評価損	2,732百万円
その他	903百万円	その他	1,272百万円
繰延税金資産小計	9,645百万円	繰延税金資産小計	10,301百万円
評価性引当額	△3,161百万円	評価性引当額	△5,747百万円
繰延税金資産合計	6,483百万円	繰延税金資産合計	4,554百万円
繰延税金負債	△4,695百万円	繰延税金負債	△3,598百万円
繰延税金資産の純額	1,788百万円	繰延税金資産の純額	955百万円
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	21,172百万円	その他有価証券評価差額金	21,423百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,931百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,518百万円
固定資産圧縮積立金	792百万円	固定資産圧縮積立金	576百万円
その他	50百万円	その他	411百万円
繰延税金負債合計	23,947百万円	繰延税金負債合計	23,930百万円
繰延税金資産	△4,695百万円	繰延税金資産	△3,598百万円
繰延税金負債の純額	19,251百万円	繰延税金負債の純額	20,331百万円

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.76%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.02%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 △8.23%		永久に益金に算入されない項目 △10.84%
	住民税均等割 0.23%		住民税均等割 0.25%
	評価性引当額増加 7.56%		評価性引当額増加 9.88%
	その他 0.97%		連結上消去した受取配当金 10.07%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.98%		その他 3.54%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.61%

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,938	90,303	52,364
債券	1,959	1,983	24
その他	1,410	1,417	7
小計	41,308	93,705	52,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,779	9,548	△231
債券	3,554	3,345	△209
その他	1,676	1,644	△32
小計	15,010	14,537	△473
合計	56,319	108,242	51,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について66百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成18年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,200	620	△42

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,213
マネー・マネージメント・ファンド	2,256
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,513
投資事業組合	484
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について31百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	7	8	—
社債	—	453	99	349
その他	591	200	2,012	1,537
その他	34	98	197	1,099
合計	626	759	2,318	2,986

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成19年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,523	91,733	53,210
債券	1,837	1,860	23
その他	80	80	0
小計	40,440	93,674	53,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,308	14,828	△479
債券	1,710	1,627	△83
その他	1,676	1,632	△44
小計	18,695	18,088	△607
合計	59,136	111,763	52,627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,205百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成19年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,998	2,120	△115

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,147
マネー・マネージメント・ファンド	2,459
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,015
投資事業組合	473
中期国債ファンド	32
貸付信託の受益証券	271
手形債券信託受益権	199

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について44百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	7	8	—
社債	—	—	99	—
その他	201	1,008	—	1,500
その他	650	1,107	303	—
合計	852	2,122	411	1,500

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社25社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社16社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社25社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 13,838$百万円 ロ 年金資産 7,019百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,104百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 13,406$百万円 ロ 年金資産 7,095百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,284百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 6,818$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 1,025百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 6,310$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 721百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) $\Delta 5,793$百万円 ヘ 前払年金費用 260百万円	ホ 未認識過去勤務債務 14百万円 ヘ 貸借対照表計上額純額 $\Delta 5,575$百万円
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ) $\Delta 6,053$百万円	ト 前払年金費用 309百万円 チ 退職給付引当金(ヘ+ト) $\Delta 5,884$百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 856百万円 ロ 利息費用 158百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 45$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 97百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 276百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 821百万円 ロ 利息費用 152百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 46$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 100百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 2百万円 ヘ 臨時に支払った割増退職金 172百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,342百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,202百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 14年

企業結合等関係

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

[1] 株式交換による企業結合

- (1). 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業

三和興行株式会社

② 企業結合の法的形式

株式交換

③ 結合後企業の名称

三和興行株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である三和興行株式会社は、映画興行事業から不動産事業への構造転換を推進しており、本株式交換により同社を当社の完全子会社とすることで、機動的かつ柔軟な経営体制を確保し、当社グループの不動産事業との連携を強化することを目的としております。

(2). 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3). 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	6 1 1 百万円
取得に直接要した支出	株式交換比率の算定費用	0 百万円
取得原価		6 1 1 百万円

このうち、少数株主との取引に係るものは444百万円であります。

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

i. 株式の種類及び交換比率

普通株式 東宝株式会社 1 : 三和興行株式会社 3. 4 5

ii. 株式交換比率の算定方法及び算定根拠並びに算定結果

当社と三和興行株式会社は、第三者機関である株式会社大和総研に対し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社大和総研は、当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所他に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場株価方式による分析を行いました。三和興行株式会社の株式価値の算定に当たっては、当社がすでにグループ会社保有分も含めて94.3%の三和興行株式を保有しているため、本株式交換が少数株主との取引となること、上場を予定していない事業継続会社において、通常、少数株主が期待する収益は配当のみであると考えられること等から配当還元方式を採用し、その修正要素として時価純資産価額方式を適用することにより総合的に分析を行いました。以上から、算定結果は上記iのとおりとなり、両当事者間で協議した結果、これを採用することを決定したものです。

iii. 交付株式数

300,038株（うち、少数株主に対する交付株式数 197,074株）

iv. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した三和興行株式会社の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、100百万円のものが発生いたしました。金額的重要性が低いため、全額を当連結会計年度の費用として処理しております。

[2]分社型吸収分割による事業分離

(1). 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

TOHOシネマズ株式会社

②分離した事業の内容

映画興行事業

③事業分離を行った主な理由

当社の映画興行事業を100%子会社のTOHOシネマズ株式会社に吸収分割し、経営の効率化を図るためであります。さらに今後は同子会社をグループにおける映画興行事業の統合基盤として、同事業を展開する複数の100%子会社を合併により統合し、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客サービスの向上を図り、競争の激化している経営環境において、当社グループの中核事業と位置付ける映画興行事業の一層の強化を目指すものであります。

④事業分離日

分割期日 平成18年10月1日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、100%子会社であるTOHOシネマズ株式会社を承継会社とする会社法第784条第3項及び同第796条第1項に定められる株主総会を省略した分社型簡易吸収分割（分割会社は簡易分割、承継会社は略式分割）

(2). 実施した会計処理の概要

①当社においては、承継会社（分離先企業）に承継させる資産と負債の差額を子会社株式に計上いたします。よって移転損益は認識しません。

②受取対価 分離先企業の株式

③移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

（単位 百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,557	流動負債	9,221
固定資産	9,520	固定負債	33
		負債合計	9,254
資産合計	11,077	差引正味財産	1,823

なお、連結財務諸表における当該事業分離による影響はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,172円40銭	1株当たり純資産額 1,197円37銭
1株当たり当期純利益 56円44銭	1株当たり当期純利益 41円34銭
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,763	7,778
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	226	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,536	7,778
普通株式の期中平均株式数(株)	186,668,068	188,158,024

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
	投資有価証券売却益の発生 当社は、平成19年4月9日の取締役会において、当社が保有していた株式会社阪急百貨店の株式の売却を決議し、連結子会社13社が保有していた当該株式とともに平成19年4月10日にこれを実行しました。 その主な内容は次のとおりであります。 (1) 売却の目的 当社及び連結子会社13社は、阪急阪神東宝グループの一員として、株式会社阪急百貨店及び株式会社阪神百貨店の経営統合に付随する株式会社阪急百貨店による自己株式取得の要請に応じたものであります。 (2) 売却する株式の内容 <table> <tr> <td>売却株式銘柄</td><td>株式会社阪急百貨店株式</td></tr> <tr> <td>売却前の所有株式数</td><td>10,644,636株</td></tr> <tr> <td>売却株式数</td><td>10,634,000株</td></tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td><td>10,636株</td></tr> <tr> <td>売却価額</td><td>12,112百万円</td></tr> <tr> <td>売却益</td><td>4,039百万円</td></tr> </table> (3) 売却日 平成19年4月10日	売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式	売却前の所有株式数	10,644,636株	売却株式数	10,634,000株	売却後の所有株式数	10,636株	売却価額	12,112百万円	売却益	4,039百万円
売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式												
売却前の所有株式数	10,644,636株												
売却株式数	10,634,000株												
売却後の所有株式数	10,636株												
売却価額	12,112百万円												
売却益	4,039百万円												

5. 生産、受注及び販売の状況

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年 3月 1日 至平成19年 2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
映画事業	3,895	16.3%	485	△55.6%
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	16,622	4.4%	3,305	1.3%
その他事業	—	—	—	—
合計	20,518	6.4%	3,790	△13.0%

- (注) 1. 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年 3月 1日 至平成19年 2月28日)	
	販売実績(百万円)	前年同期比(%)
映画事業	126,084	1.0%
演劇事業	12,646	△10.0%
不動産事業	56,638	0.4%
その他事業	5,656	△27.2%
合計	201,026	△1.0%

- (注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。